



Koyo



**WORLDWIDE
AUTOMOTIVE LIGHTING**

2010 ANNUAL REPORT

2010年3月期

株式会社小糸製作所

PROFILE

1915年の創業以来、小糸製作所は、オートモーティブ・ライティング分野を常にリードしてまいりました。

今日、その光・照明技術は、世界の自動車・航空機・鉄道・船舶などの輸送機器や、交通システムのあらゆる分野において活用され、安全に大きく貢献しております。

「安全を光に託して」 小糸製作所

コンテンツ

P01	株主・投資家の皆さまへ
P02	業績概況および中期展望
P05	地域別営業概況および今後の展開
	日本
	北米
	欧州
	アジア
P12	研究開発
P14	社会貢献・環境への取り組み
P15	コーポレート・ガバナンス
P16	役員
P17	財務セクション
P38	コーポレート・インフォメーション
P39	株式会社小糸製作所 拠点一覧
P40	グローバルネットワーク

予想および見直しについて

このアニュアルレポートには、小糸製作所および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見直しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信にもとづく見込みです。また、経済動向、自動車産業界における激しい競争、市場動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知お願います。

アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートに加え、和文アニュアルレポートを発行しております。和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、公認会計士のレビューを受けております。このアニュアルレポートが、皆さまにとって当社および当社グループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

株主・投資家の皆さまへ

小糸グループの2010年3月期業績は、世界的な経済混乱から国内外において自動車生産が大幅に減少するなど大変厳しい経営環境でありましたが、環境対応車を中心に受注活動、拡販に努めました結果、売上高は前期比増収となりました。

利益につきましては、設備投資抑制、工場の一時的閉鎖等 原価低減諸施策を強力に推進するなか、国内外における自動車販売促進策の効果に伴う減産幅縮小から、営業利益、及び経常利益におきましては過去最高益を達成することができました。

しかしながら、グループが保有する有価証券の売却損、及び元本毀損による損失が発生、また、子会社 小糸工業株式会社が航空機シートに関わる不正問題を引き起こすなど、株主・投資家の皆さまをはじめとする関係者皆さまに多大なるご心配とご迷惑をお掛けいたしました。このような事態を招いたことを真摯に受け止め、深く反省するとともに、全社を挙げてコーポレート・ガバナンス、及びコンプライアンス体制の更なる整備と強化に努めている所であります。

昨今の経済情勢は、景気に一部持ち直しの動きが見られるものの、各国の財政難(ソブリンリスク)や、株価・為替の変動による企業収益の悪化、雇用情勢不安など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のなか、受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、生産量の変化に対応した事業体制の再編成、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績改善に取り組んでまいり所存であります。

小糸グループは、日本、及び海外9カ国において自動車照明器を生産、世界4極(日本、北米、欧州、アジア)対応のグローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。お客さまにご満足いただけますようグループ全社一丸となって、安全・環境にも配慮した製品開発(Development)を進め、品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)の向上を目指すとともに、お客さま対応のスピード(Speed)を重視、DQCDSを旗印に、企業力の強化に努めております。

小糸グループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器を柱に、航空・船舶などの輸送機器や交通システムのあらゆる分野で製品開発を進め、これからもより安全で快適な社会づくりを目指し事業展開してまいります。

21世紀も自動車照明器分野のリーディングカンパニーであり続けるために、最新・最高のテクノロジーの追求と更なる性能・品質向上を目指し、社員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客さまの立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく努力し続けてまいりますので、今後とも、皆さまのご支援、ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。



2010年9月

取締役会長

大嶽隆司

取締役社長

大嶽昌宏

業績概況および中期展望



取締役会長
大塚 隆司

2010年3月期の業績について

当期における経済情勢は、一昨年秋以降の世界的な経済混乱から、日本や米国・欧州等の先進国などでは経済活動が大きく停滞いたしました。その後、各国において、さまざまな経済対策がなされ、一部で回復の兆しも見られるようになったものの、総じて世界経済は低迷いたしました。

自動車産業におきましては、国内外におけるエコカー減税やスクラップインセンティブなどの政策効果により最悪期を脱した感はありますが未だ回復力は弱く、国内では内需、輸出向けともに減少し、生産台数は前期に対し1割強の減産となりました。海外におきましては、中国など一部の新興国では増産に転じましたが、依然各地域では回復に至らず、特に北米・欧州等で大幅減産となり、世界の自動車生産台数は減少いたしました。

このような状況のもと、当期における連結売上高は、主力の自動車照明関連事業が、期後半より自動車生産の緩やかな回復に伴い増収に転じたことから、前期比2.0%増の4,084億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善活動、設備投資抑制、工場一時閉鎖等 原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めるなか、国内外における自動車販売促進策の効果に伴う減産幅縮小もあり、営業利益は前期比294.8%増の360億円、経常利益は前期比288.0%増の359億円と過去最高益となりました。当期純利益につきましては、保有有価証券の売却損、及び元本毀損による損失、並びに航空機シート問題に係わる損害賠償費用等の計上、及び繰延税金資産の取り崩しがありましたものの、前期比53.8%増の62億円となりました。

当期末の1株当たり株主配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であります、当期業績及び安定的な配当を考慮し、前期末に対し2円増の10円にて実施させていただきました。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、収益改善・向上に努めてまいります。

連結財務ハイライト

株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円 (1株当たり情報を除く)			千米ドル (1株当たり情報を除く)
	2008	2009	2010	2010
年間:				
売上高	¥470,648	¥400,232	¥408,430	\$4,389,832
営業利益	28,959	9,131	36,054	387,511
当期純利益	15,581	4,042	6,217	66,821
1株当たり金額(円及び米ドル):				
当期純利益	¥ 96.95	¥ 25.16	¥ 38.69	\$ 0.42
期末現在:				
資産合計	¥388,585	¥351,869	¥357,530	\$3,842,756
資本合計	151,713	142,184	148,664	1,597,850

注記:米ドル金額は、便宜上2010年3月31日時点の1ドル93.04円の為替レートによって換算されている。

2011年3月期の見通し

国内外の経済情勢は、景気に一部持ち直しの動きも見られるものの、各国の財政難(ソブリンリスク)や、株価・為替の変動による企業収益の悪化、雇用情勢不安など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、小糸グループは、受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、生産量の変化に対応した事業体制の再編成、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績改善に取り組んでまいり所存であります。

2011年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は、ハイブリッドカーなど環境対応車を中心とした受注拡大、新製品拡販などの展開により、前期比増収の予想であります。利益につきましては、引き続き生産性向上、経費削減、設備投資抑制など費用削減活動を国内外で強力に推進するものの、航空機シート問題に係わる費用増加等により、営業利益、経常利益につきましては前期比減益、当期純利益につきましては、有価証券に係わる特別損失の減少等により前期比増益の見通しであります。



取締役社長
大塚 昌宏

中期展望

自動車産業は、世界的な景気低迷の影響を受け、2009年度は日本・北米・西欧等の先進国を中心に大幅な減産となったものの、各国におけるスクラップインセンティブなどの販売促進策の効果により最悪期は脱した感が見られ、2010年度は回復傾向にあります。中長期的には、中国・インドなど新興国市場でのモータリゼーションに伴う需要増が期待され、生産拡大が予測されております。更に、グローバル化の進展に伴い世界競争がますます熾烈化、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような自動車産業の中長期の動向は、小糸グループにとりまして大きなビジネスチャンスであると考えております。当社は現在、海外9カ国の13社19生産拠点で事業を展開、世界最適地生産に対応して競争力・収益力を更に高めるべく、グループ各社の企業体質強化と充実に取り組んでおります。国内におきましても、経営資源の効率的活用、事業構造の最適化を加速させております。

事業別には、主力である自動車照明関連事業は、世界の主要自動車メーカーが生産を拡大する地域、あるいは潜在需要地域における動向を的確に把握し受注活動を推進しております。世界戦略車投入に伴う仕様・品質の同一化、及び均一化への対応として、技術移転・相互補完促進を図るとともに、LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)などの高付加価値製品や、新興国における低価格車向けランプなど、市場に見合った製品の投入を積極的に行うことにより、受注拡大を図っております。

非自動車照明事業は、道路交通管制システム、LED表示装置、航空電装部品・油圧機器に加え、新幹線N700系などの鉄道車両用シートの受注拡大を図るなど、新製品開発、市場開拓による事業拡大を進めております。

CSR(企業の社会的責任)を経営の基本に、LEDヘッドランプなど環境に配慮した製品開発・供給と、社会貢献活動を進めるとともに、「ものづくり」のDNAを継承できる人材育成に努めてまいります。今後とも小糸製作所とグループ各社の英知とパワーを結集し、お客さまにご満足いただける製品・サービスの提供を第一に、全社を挙げて取り組んでまいります。



地域別営業概況および今後の展開



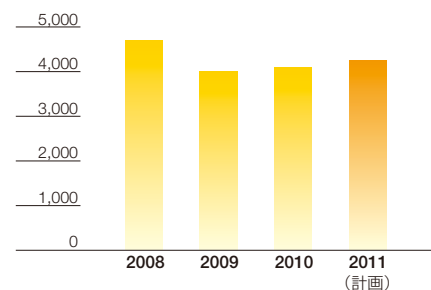
OUTLOOK FOR MEDIUM-TERM GLOBAL STRATEGIES

日本・北米・欧州を中心に世界各国で大幅な自動車減産となるなか、ハイブリッドカーなど環境対応車向けの受注増が下支えし2010年3月期の連結売上高は増収となりました。

2011年3月期においては、販売促進策の打ち切り等、更に厳しい経営環境が予測されることから、受注量に見合った事業規模の適正化を継続し、小糸製作所をはじめとするグループ各社において、品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)等のレベルアップを図り、シェア拡大と収益確保を目指します。

連結売上高

3月31日に終了した1年間
単位：億円

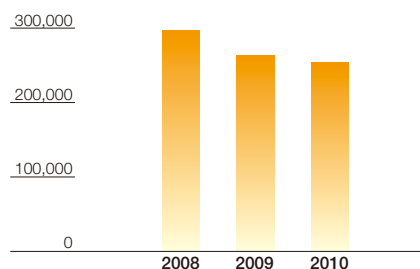


JAPAN [日本]

国内自動車産業は、エコカー購入補助金、減税など販売促進策の効果により、環境対応車の需要は伸びたものの、国内外の景気減退の影響を受け、内需・輸出向けともに減少し前年比1割減と31年ぶりに900万台割れとなりました。

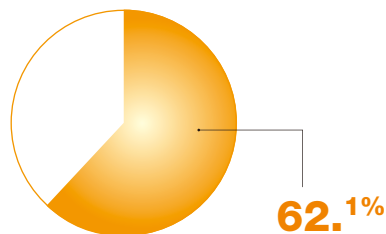
売上高 [日本]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



売上高構成比率 [日本]

2010年3月期
(%)



小糸製作所

小糸製作所の売上高は、主力の自動車照明器において環境対応車を中心に受注拡大を図りましたが、自動車減産の影響に伴い、前期比0.5%減の2,134億円となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

【自動車照明器部門】

自動車生産が減少するなか、ハイブリッドカーなど環境対応車向けの受注増が下支えし、売上高は前期並みの2,016億円となりました。

【航空機部品部門】

景気減速の煽りを受け、航空機需要が低迷したことから、売上高は前期並みの31億円となりました。

【その他部門】

自動車用電装品が減少したことから、売上高は前期比14.9%減の86億円となりました。

当期純利益は貸倒引当金など202億円を特別損失として計上したため、前期比13.9%減の48億円となりました。

設備投資につきましては、自動車照明器の新製品・モデルチェンジ、及び品質・合理化・原価低減関連設備と金型・治具などを主体に、52億円を実施いたしました。

国内自動車生産台数の今後の見通しにつきましては、回復の兆しが見られるようになったものの、自動車販売促進策の打ち切りなどにより再び減産となることが危惧されており、予断を許さない状況にあります。

当社としては、新製品の拡販、シェアアップに努めるとともに、業績改善活動の更なる推進により収益力を強化するほか、経営の効率化を展開してまいります。

利益につきましては、自動車生産が減少するなか、人件費・経費削減、設備投資抑制など、全社挙げての業績改善活動を強力に推進、合理化に努めました結果、営業利益は前期比139.5%増の153億円となりました。



小糸製作所 静岡工場



小糸製作所 榛原工場



小糸製作所 吉川工場



小糸製作所 相良工場



小糸製作所 富士川工機工場

小糸九州

小糸九州は、自動車メーカー各社の九州地区での増産に対応するとともに、東海地震に対するリスク分散、物流効率向上などを狙いに2005年11月設立、2006年10月に工場開設、生産量の増加に伴い、2008年9月には第2工場を稼動いたしました。

2010年3月期の売上高は、九州地区での生産増に加え、小糸製作所からの生産移管もあり、前期比69.8%増の329億円となりました。



小糸九州 本社・工場

小糸工業

小糸工業の2010年3月期連結売上高は、電気機器関連事業が前期並みの売上を確保したものの、輸送機器関連事業、住設環境関連事業が減収になったことから、前期比16.2%減の515億円となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

【輸送機器関連事業】

鉄道車両機器は増加いたしました。航空機シートが大幅に減少したことから、前期比28.1%減の227億円となりました。

【電気機器関連事業】

照明機器が減少したものの、情報システム機器、交通システム機器が増加したことにより、前期並みの264億円となりました。

【住設環境関連事業】

住設機器部門、環境システム部門ともに減少したことから、前期比23.4%減の22億円となりました。

利益につきましては、全社挙げての経費節減、コスト低減、選択と集中の方針に基づく利益率の改善などにより、連結営業利益は前期比28.1%増の30億円となりました。経常利益は、航空機シート部門における安全対策費の発生により、4億円と前期に比べ大幅に減少いたしました。連結当期純利益におきましては、航空機シート部門の損

害賠償金など36億円を特別損失に計上、また繰延税金資産の取り崩しにより107億円の損失となりました。



小糸工業 本社・工場



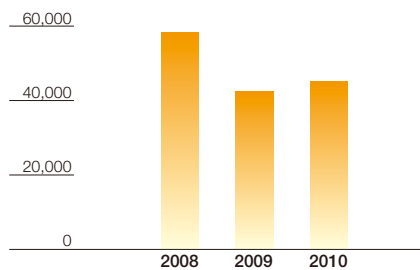
小糸工業 富士長泉工場

NORTH AMERICA [北米]

2009年度の北米自動車生産は、金融危機、株価下落、ドル安など景気減速による個人消費低迷、雇用情勢悪化に伴い前年比1割減の830万台レベルに落ち込みました。

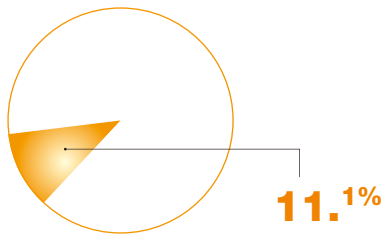
売上高 [北米]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



売上高構成比率 [北米]

2010年3月期
(%)



北米においては、1983年設立のノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)がビッグスリー、及びすべての日系自動車メーカーへ自動車照明器を納入しており、現在では、独立系灯具メーカーとしては、全米No.1の規模に成長しています。NALは、米国イリノイ州のパリス工場、フローラ工場、セーラム工場、そして2007年7月に移動した米国南部のアラバマ工場の4つの生産拠点と、ミシガン州ファーミントンヒルズ市の技術センターにより事業を展開しています。

自動車照明関連以外の事業として、KPS N.A., INC.では、航空機シートの部品販売や、鉄道車両用シート・電装品の製造・販売等を行っています。

2010年3月期の売上高は、自動車減産の影響を受けたものの、新規車種の受注増により前期比6.4%増の451億円となりました。

今後とも、受注活動の強化、生産性向上、原価低減活動の推進等により、収益力向上、企業体質強化を図ってまいります。



NAL パリス工場



NAL フローラ工場



NAL セーラム工場



NAL アラバマ工場



NAL 本社(パリス市)



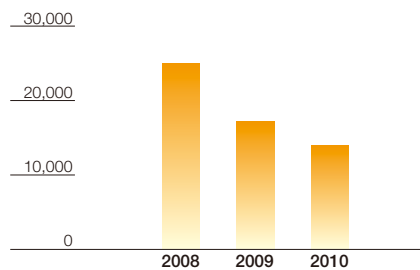
NAL 技術センター

EUROPE [欧州]

2009年度の欧州自動車生産は、世界的な景気低迷に伴う自動車市場の縮小により、前年比2割減の約1,630万台と大幅な減産となりました。

売上高 [欧州]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



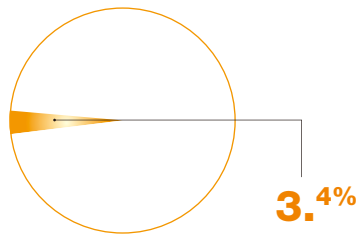
欧州における自動車照明器事業は、欧州を統括するコイト・ヨーロッパNV (KENV)のもと、英国ドロイトウィッチ市のコイト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL)、及びチェコ共和国ジャーテツ市のコイト・チェコ s.r.o. (KCZ)の2生産拠点にて展開しています。

欧州事業における2010年3月期の売上高は、現地自動車メーカー向けを主体に拡販活動を展開いたしましたが、自動車生産の大幅減少により、前期比18.6%減の139億円となりました。

現地開発体制の強化、戦略的受注活動の展開、業務効率化などによる競争力・収益力の向上を図り、欧州における中長期的な受注拡大、収益改善を目指してまいります。

売上高構成比率 [欧州]

2010年3月期
(%)



コイト・ヨーロッパNV



コイト・ヨーロッパ



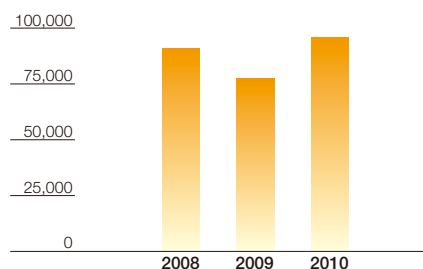
コイト・チェコ

ASIA [アジア]

2009年度のアジアの自動車生産は、世界的な景気減速の影響を受け、タイ等の一部新興国においては減産となりましたが、中国やインド等では増産となり、前年比4割増の約2,500万台となりました。

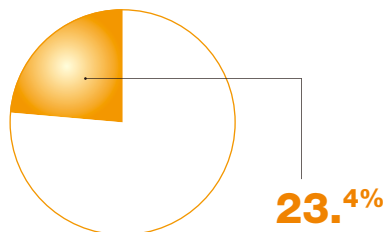
売上高 [アジア]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



売上高構成比率 [アジア]

2010年3月期
(%)



China [中華人民共和国]

中国自動車産業は、経済成長に伴う内需拡大や自動車販売促進策の効果により、2009年度の自動車生産台数は、前年比7割増と世界トップの生産を誇っています。

中国においては、1989年に合併設立した上海小糸車灯有限公司(上海小糸)、2005年9月に子会社化した福州小糸大億車灯有限公司(福州小糸大億)、及び同年11月に設立した広州小糸車灯有限公司(広州小糸)の3社にて自動車照明器事業を展開しています。上海小糸には、自動車部品メーカーとしていち早く技術センターを開設(2002年4月)、その製品開発力、金型製造能力、品質体制は、自動車メーカーから高い評価を得ています。

自動車照明関連以外の事業として、常州小糸今創交通設備有限公司では、鉄道車両用電装品を製造・販売しています。

2010年3月期の売上高は、自動車生産台数の増加に加え、受注の強化により、前期比21.5%増の713億円となりました。

中国の自動車産業は、今後も経済成長を背景に発展を続け、2010年度の自動車生産台数も増加する見通しです。この動向を踏まえ、適切な対応により、事業拡大、収益向上を図ってまいります。



広州小糸



福州小糸大億



上海小糸 第1・2工場



上海小糸 第3工場



上海小糸 技術センター

Thailand [タイ]

タイにおいては、1986年設立のタイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)から、日系自動車メーカーのすべてに自動車照明器を納入しています。なかでも世界戦略車であるトヨタのIMV、カムリや、いすゞのD-MAX等の主要ランプを受注しています。

2010年3月期の売上高は、受注車種の増産により、前期比1.4%増の158億円となりました。引き続き、各自動車メーカーの世界戦略車向けランプの受注に注力し、収益改善を図ってまいります。



タイ・コイト

Taiwan [台湾]

台湾では、1988年に資本参加した大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)が事業展開しており、ヘッドランプ・標識灯ともに7割超の高いシェアを誇っています。

2010年3月期の売上高は、ヘッドランプの大型化、ディスチャージ化など、高機能・高付加価値化が進んだことや自動車生産の回復が寄与し、前期比13.5%増の98億円となりました。

台湾の自動車生産台数は、今後大きな伸びは期待できないものの、長期的な成長発展に向け、高付加価値ランプの投入と、航空機、鉄道車両などの新規事業分野での積極的な製品開発を展開してまいります。



大億交通

India [インド]

インドでは、1997年にルーカスTVSと合併で設立したインディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)が着実に売上を伸ばしています。

IJLは中長期的な受注拡大に対応すべく、インド北部ハリヤナ州パワールに第2工場を建設、2007年9月に稼動いたしました。

2010年3月期の売上高は、自動車生産の増加により前期比39.6%増の43億円となりました。インドは、今後も需要拡大が見込まれており、更なる収益向上を図ってまいります。



IJL チェンナイ工場



IJL パワール工場

研究開発



小糸製作所 技術センター

小糸グループは、先端技術を追求・創造する研究開発と、それらを効率良く製品化する技術開発により、ユーザーニーズを先取りした魅力ある商品をタイムリーに提供しています。同時に、安全の徹底追求、及び環境に配慮したリサイクル環境、環境負荷の少ない材料・工法などの開発により、人と地球にやさしい「ものづくり」を目指しています。

小糸グループの研究開発は、自動車照明関連事業では、小糸製作所技術センター(日本)を中心に、NAL技術センター(米国)、KENV技術セクション(欧州)、上海小糸技術センター(中国)の世界4極で展開しており、多極化する世界自動車メーカーへの開発対応を進めています。自動車照明以外・電気機器関連事業、及びその他事業では、小糸製作所と小糸工業の技術センターが中心となり、研究開発を進めています。グループ全体の研究開発スタッフは、2010年3月末時点で2,124名です。

なお、当期の研究開発費の総額は173億円となり、セグメント別の研究開発費は、自動車照明関連事業が166億円、自動車照明以外・電気機器関連事業が3億円、その他事業が4億円となりました。

事業セグメント別の主な研究開発内容は次のとおりです。

自動車照明関連事業

1. 自動車照明器のコア技術(光学、電子、機構、構造など)の開発
2. 生産技術の開発
3. シミュレーション技術の開発 など



自動車照明以外・電気機器関連事業

1. 鉄道車両関連電装品の開発
2. ITS関連機材としてのシステム開発
3. インターネットを応用したシステム開発 など



その他事業

1. 照明器以外の自動車部品
2. 航空機部品の開発
3. 新規事業分野の新商品開発 など

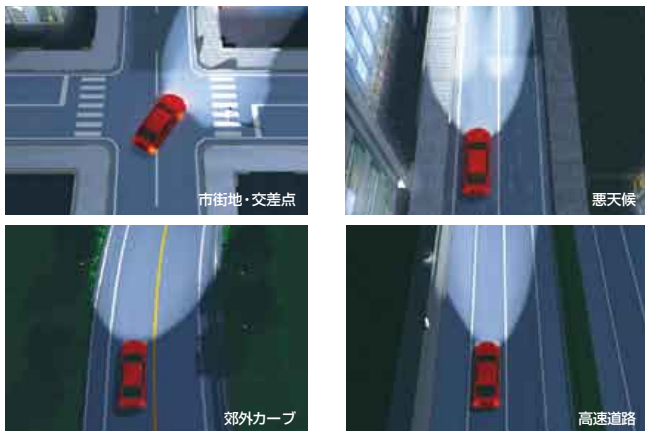




LEDヘッドランプの開発

当社は2007年5月、世界初となるLEDヘッドランプの実用化に成功いたしました。LEDヘッドランプは、高出力白色LED（発光ダイオード）を採用した次世代ヘッドランプです。独自の光学制御システムと最適点灯システムにより、世界トップクラスの明るさと瞬時点灯を実現しています。また白色LEDは長寿命化、省エネ化、省スペース化を可能にするなど、地球環境にもやさしいランプとして期待されています。

LEDヘッドランプの更なる性能・品質向上を目指し、研究開発に鋭意取り組んでいます。



AFS（配光可変型ヘッドランプ：Adaptive Front Lighting System）の開発

AFSは、走行環境に応じて光を最適にコントロールし、より安全に運転できる視覚環境をつくりだす配光可変型ヘッドランプシステムです。当社は2003年2月に世界初となるAFSの実用化に成功、多くの車に採用されています。

現在、各種センサーの情報により自動的に配光を上下、左右に可変させるフルAFSの採用拡大に向け、技術開発を進めています。



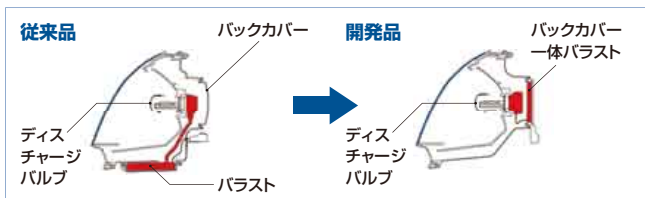
水銀フリーディスチャージヘッドランプの開発

ディスチャージバルブには、極微量ながら環境負荷物質である水銀が含まれています。ディスチャージバルブに含まれる水銀は、電球として電気特性の安定化、効率維持には欠かせない物質で代替化が困難とされていました。

当社は水銀フリー化を実現すべく、関係メーカーと共同開発を進め、水銀を使用せずに従来と同等の性能を持つ水銀フリーディスチャージバルブと、水銀フリーに対応した超小型・軽量のバラスト（点灯制御装置）を新たに開発、2004年7月世界で初めて量産化しました。

更に、当社は、バラストの更なる小型化・軽量化・低コスト化に取り組み、「バックカバー一体バラスト」を開発・実用化いたしました。

新開発のバラストは、バラスト本体を小型化し、ヘッドランプのバックカバーと一体化することにより、約20%の軽量化を実現、また、水銀フリーディスチャージバルブに対応しており、地球環境にも配慮するなどさまざまな特長を有した次世代のバラストです。



社会貢献・環境への取り組み

コミュニケーション活動と社会貢献活動

当社は、社会と企業の信頼関係を築き上げるため、地域社会や得意先、仕入先、投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまに配慮し、経営を行うことが大切であると考えています。当社の事業活動や環境保全に対する取り組みをご理解いただくために、ホームページやアニュアルレポート、そして環境報告書を通じて情報の提供を行っています。

また、身近な環境問題に接することで従業員の意識を高めるとともに、地域社会との信頼関係構築のため、清掃活動への参加などによる地域の環境美化、自然環境保護に貢献する活動を積極的に推進しています。今後も、従業員一人ひとりが良き企業市民としての社会的責任を果たし、積極的な社会貢献活動を展開していきたいと考えています。

推進体制と環境マネジメントシステム

当社では、環境委員会を設置しており、その下に環境保全委員会、環境監査委員会を置き、エネルギー・CO₂削減、リサイクル推進、環境負荷低減等の継続的な活動を全社横断的に推進しています。

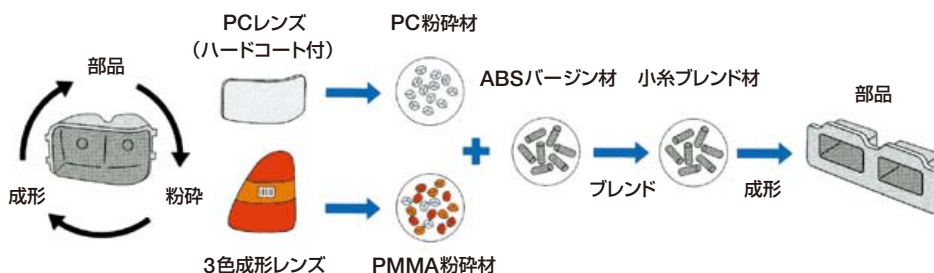
更に、開発から生産まで、環境マネジメントの国際規格であるISO14001に沿って全社一貫の環境マネジメントシステムを構築し、PDCAのサイクルによる継続的パフォーマンス向上に全員参加で取り組んでいます。2003年1月までに、国内5カ所すべての生産拠点でISO14001の認証取得を完了しました。また、小糸グループとして環境保全体制を更に充実させるため、関係会社における環境マネジメントシステム構築やISO14001認証取得の支援などを進めており、これまで、海外関係会社9社を含めた13社がISO14001の認証を取得しています。今後とも、それぞれの国や地域の状況にあわせた環境保全活動を展開してまいります。

環境に配慮したものづくりの推進

小糸グループでは、ものづくりによる環境への負荷を低減するため、地球温暖化防止・CO₂削減、環境負荷物質低減を重点的に行っています。更に、主要製品である自動車用ランプを製造する段階だけでなく、製品の開発段階から生産、使用、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通し、総合的な環境負荷を低減するための施策を推進しています。

加えて、「京都議定書」に基づく地球温暖化対策として、省エネルギーや生産効率の向上など、CO₂排出量低減を積極的に推進しています。2008年度からは、総排出量低減を目標に「2008～2012年度の5年間平均で1990年度比7%減」を設定するなど、取り組みを強化しています。

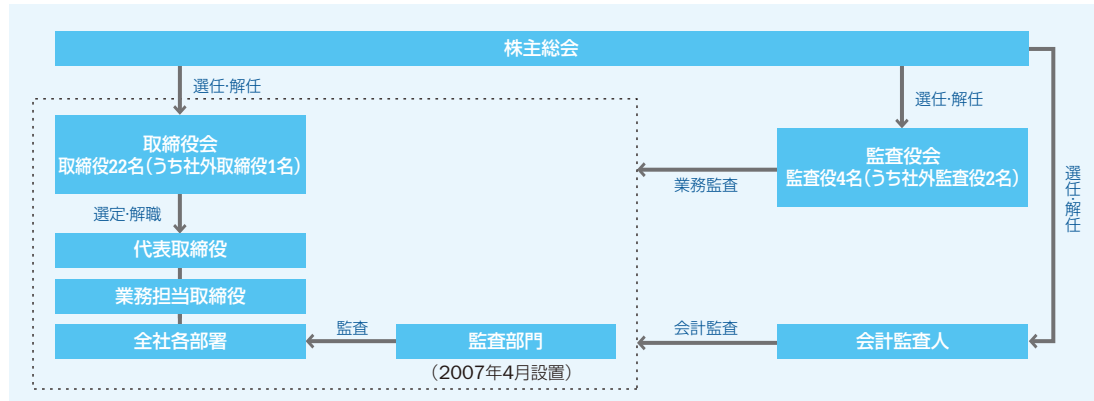
当社は、廃棄物を出さないことを第一に発生を抑制、生産過程での環境負荷物質の使用禁止、リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3Rが可能なランプの構造設計や製品・部品の開発を促進しています。3R活動の推進により、ゼロエミッションを早期に達成、維持するなど、国際社会が求める地球環境保全を積極的に展開しています。



コーポレート・ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化を経営の最重要課題と位置付けています。取り組みの一環として、社外取締役の導入、監査役及び監査役会の強化を図るなど、経営の意思決定と執行の透明性・公正性を目指しています。

また、金融商品取引法(日本版SOX法)への対応として、監査部門を設置し、内部統制機能の強化に努めております。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会により業務執行の監督を行い、監査役会により業務執行の監査を行っています。取締役会は取締役22名(うち社外取締役1名)で構成され、原則月1回開催、取締役・監査役出席のもと業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定がなされています。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。そのほか、常勤監査役は重要な会議・委員会に出席し、取締役の業務執行状況を監査しています。監査役と内部監査部門の連携状況については、主に総務部(監査課)、及び経理部門が内部監査機能を有し、監査役は、内部監査部門より監査計画並びに監査の方法、及び結果について定期的に報告を受けるほか、必要に応じ情報交換を行っています。

リスクに対しては、その低減、及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担しています。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

(会計監査の状況)

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会、及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けています。

なお、会計監査は明治監査法人が実施しており、会計監査業務を遂行した公認会計士は芳井誠氏、笹山淳氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他2名であります。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役・監査役に対する役員報酬、及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬:		監査報酬:	
取締役に支払った報酬	1,118百万円	監査証明に係る報酬	40百万円
監査役に支払った報酬	89百万円	(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)	
合計	1,207百万円		

役員



代表取締役会長
大嶽 隆司

代表取締役社長
大嶽 昌宏

代表取締役副社長
後藤 周一

代表取締役副社長
菊地 光雄

取締役会長 大嶽 隆司

取締役社長 大嶽 昌宏

取締役副社長 後藤 周一
菊地 光雄

専務取締役 小石原 宏
鈴木 俊治
横矢 雄二
榊原 公一

常務取締役 佐野 伊三夫
川口 洋平
三原 弘志
植木 和雄
瀧川 修己

取締役 鹿島 幾三郎
有馬 健司
加藤 充明
豊田 淳
山梨 隆夫
内山 正巳
井上 敦
佐藤 清
小長谷 秀治

常勤監査役 中川 豊文
長澤 亮

監査役 草野 耕一
川島 信義

財務セクション

コンテンツ

P18	10年間の主要財務データ
P20	経営報告
P24	連結貸借対照表
P26	連結損益計算書
P27	連結資本勘定計算書
P28	連結キャッシュ・フロー計算書
P29	連結財務諸表注記
P37	独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

10年間の主要財務データ

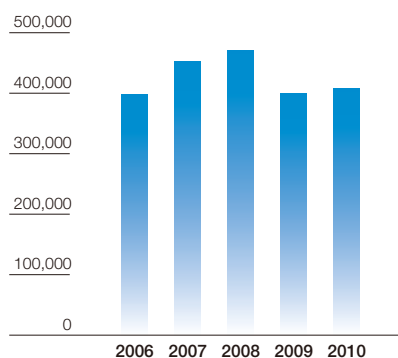
株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した事業年度

連結	百万円 (1株当たり情報を除く)			
	2001	2002	2003	2004
年間：				
売上高	¥297,280	¥301,141	¥311,133	¥334,254
営業利益	10,991	9,779	13,157	13,723
税金等調整前及び非支配持分利益控除前当期純利益	6,190	6,292	12,766	14,061
法人税、住民税及び事業税	2,476	2,516	5,113	5,554
当期純利益	3,072	2,784	5,826	6,440
1株当たり金額(円及び米ドル)：				
当期純利益	¥ 19.11	¥ 17.38	¥ 35.51	¥ 39.19
配当額	8.00	8.00	10.00	12.00
期末現在：				
運転資本	¥ 16,724	¥ 27,340	¥ 26,663	¥ 18,085
有形固定資産、減価償却累計額控除後	64,856	69,148	66,342	66,981
資産合計	306,084	295,097	290,397	299,344
資本合計	102,532	101,738	102,475	111,707

注記：米ドル金額は、便宜上2010年3月31日時点の1ドル93.04円の為替レートによって換算されています。

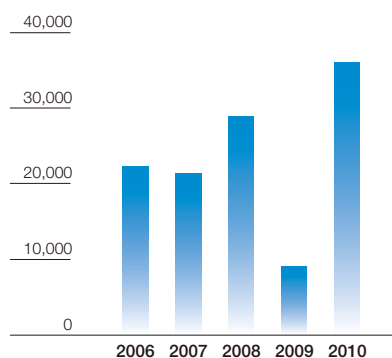
売上高

(百万円)



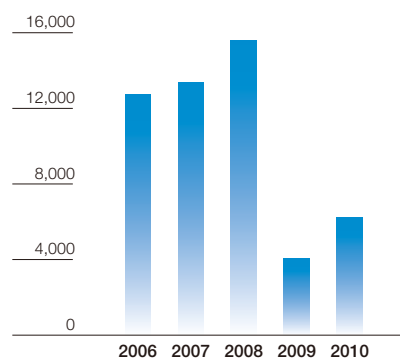
営業利益

(百万円)



当期純利益

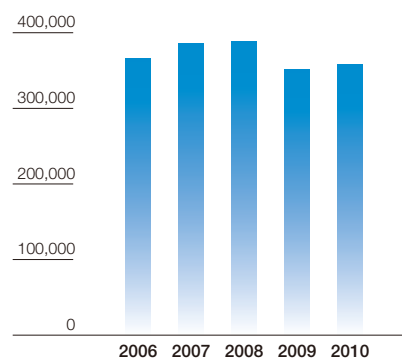
(百万円)



2005	2006	2007	2008	2009	2010	千米ドル (1株当たり情報を除く)	
						2010	2010
¥361,477	¥397,509	¥452,520	¥470,648	¥400,232	¥408,430	\$4,389,832	
17,962	22,262	21,328	28,959	9,131	36,054	387,511	
18,287	23,277	24,799	30,097	7,980	13,731	147,582	
7,225	9,078	9,622	11,678	2,051	9,736	104,643	
9,093	12,731	13,374	15,581	4,042	6,217	66,821	
¥ 55.62	¥ 79.39	¥ 83.23	¥ 96.95	¥ 25.16	¥ 38.69	\$ 0.42	
14.00	20.00	22.00	23.00	20.00	18.00	0.19	
¥ 24,043	¥ 27,993	¥ 24,182	¥ 26,813	¥ 13,091	¥ 39,512	\$ 424,678	
70,106	76,800	84,644	83,875	83,244	73,252	787,317	
318,739	366,254	385,300	388,585	351,869	357,530	3,842,756	
119,278	139,849	149,553	151,713	142,184	148,664	1,597,850	

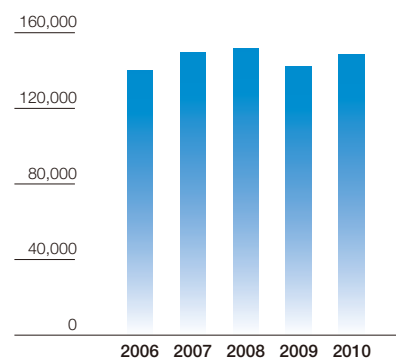
資産合計

(百万円)



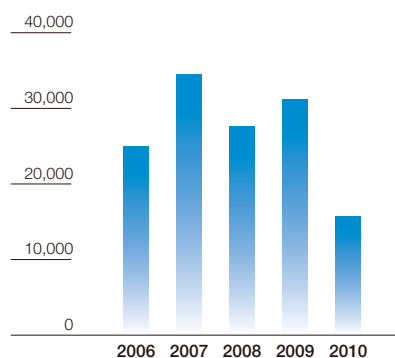
資本合計

(百万円)



設備投資額

(百万円)



経営報告

事業概況

小糸グループは、株式会社小糸製作所及び子会社27社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流など各種の事業活動を展開しています。

売上高

自動車産業につきましては、国内外におけるエコカー減税やスクラップインセンティブなどの政策効果により最悪期を脱した感はありますが未だ回復力は弱く、国内では内需、輸出向けともに減少し、生産台数は前期に対し1割強の減産となりました。海外におきましては、中国など一部の新興国では増産に転じましたが、依然各地域では回復に至らず、特に北米・欧州等で大幅減産となり、世界の自動車生産台数は減少いたしました。

このような状況のもと、当期における連結売上高は、主力の自動車照明関連事業が、期後半より自動車生産の緩やかな回復に伴い増収に転じたことから、4,084億円(前期比2.0%増)となりました。

利益

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善活動、設備投資抑制、工場一時閉鎖等、原価低減諸施策を強気に推進するなど合理化に努めるなか、国内外における自動車販売促進策の効果に伴う減産幅縮小もあり、営業利益は360億円(同294.8%増)、経常利益は359億円(同288.0%増)と過去最高益となりました。当期純利益につきましては、保有有価証券の売却損、及び元本毀損による損失、並びに航空機シート問題に係わる損害賠償費用等の計上、及び繰延税金資産の取り崩しにより、62億円(同53.8%増)となりました。

事業別業績概要

自動車照明関連事業

自動車生産台数が日本・北米・欧州を中心に世界各地で減産となるなか、ハイブリッドカーなど環境対応車向けの受注増が下支えし、売上高は3,384億円(同6.7%増)となり、営業利益は310億円(同375.4%増)となりました。

自動車照明以外・電気機器関連事業

情報システム機器等の売上が増加したものの、照明機器、鉄道車両用機器等の売上が減少したことから、売上高は431億円(同2.6%減)となりましたが、照明機器、鉄道車両用機器等の収益が改善したことにより、営業利益は45億円(同59.4%増)となりました。

その他事業

鉄道車両用シートは順調に推移いたしました。航空機シート等の減少により、売上高は267億円(同30.9%減)となり、営業利益は8億円(同42.3%減)となりました。

地域別業績概要

日本

主力の自動車照明関連事業においては、国内外における自動車減産により、売上高は2,535億円(同3.7%減)となりましたが、ハイブリッドカーなど環境対応車向けの受注増の他、LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプなど高付加価値製品の新车装着率が一層高まり、営業利益は253億円(同142.7%増)となりました。

北米

大幅な自動車減産のなか受注拡大活動を展開した結果、売上高は451億円(同6.4%増)となり、41億円の営業利益となりました。

アジア

中国、インド等、自動車生産が増産に転じたことを受け、売上高は957億円(同23.8%増)となり、原価低減活動等の業績改善策を推進した結果、営業利益は91億円(同58.9%増)となりました。

欧州

現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開したものの、自動車生産が大幅減産となったことなどにより、売上高は139億円(同18.6%減)となり、23億円の営業損失となりました。

財務状態

資産の部において、当期末における総資産は3,575億円となり、前期末に比べ56億円増加いたしました。設備投資抑制に伴う有形固定資産の減、及び投資有価証券の減等により固定資産が減少する一方で、現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金等の流動資産が増加したことが主な要因であります。

負債の残高は、1,799億円となり、前期末に比べ25億円増加いたしました。借入金返済があるものの、仕入債務の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加により、前期に比べ171億円増加し、484億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資抑制に伴う有形固定資産取得の減少により前期に比べ120億円減少し168億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済や配当金支払いにより、209億円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は301億円となり、前期末に比べ105億円増加いたしました。

設備投資

設備投資につきましては、生産の合理化並びに更新、製品の高品質化、原価低減などを目的として自動車照明関連事業を中心に157億円の設備投資を実施しました。当期の設備投資(有形固定資産振替ベース数値。金額には消費税などは含まない。)の内訳は次のとおりです。

自動車照明関連事業では、新製品・モデルチェンジ対応、生産性向上、品質向上及び合理化・原価低減対応の設備など145億円の投資を実施しました。自動車照明以外・電気機器関連事業では、鉄道車両機器・シート等開発生産設備の更新を中心に7億円の投資を実施しました。その他事業では、電子部品など新商品関連設備投資を中心に4億円の投資を実施しました。

また、所要資金は自己資金及び借入金によって充たいたしました。

当期において重要な設備の除却・売却などはありませんでした。

対処すべき課題

(1)小糸グループの現状の認識について

当期における経済情勢は、一昨年初以降の世界的な経済混乱から、日本や米国・欧州等の先進国などでは経済活動が大きく停滞いたしました。その後、各国において、さまざまな経済対策がなされ、一部で回復の兆しも見られるようになったものの、世界経済は先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、小糸グループは、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策の更なる展開を図り、業績向上に取り組んでまいります。

(2)当面の対処すべき課題の内容

小糸グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮、環境保全等に加え、受注量に見合った事業体制構築、生産性向上、グループを挙げての原価低減活動・品質向上活動、相互補完の推進、経営資源の有効活用など、経営体質強化に努めています。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化に努めています。

(3)対処方針

小糸グループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客さまの求める新しい価値を創造、より良い社会の実現に貢献してまいります。また、開発力の革新的向上と最先端技術の追求により商品力の向上、開発期間の短縮、原価低減諸施策を進め、市場競争力の強化を図るとともに一層の経営の効率化を進め、グローバルシェアの拡大と海外収益の確保を図ってまいります。

(4)具体的な取り組み状況など

小糸グループが更なる発展を遂げていくための取り組み状況は次のとおりです。

- ①自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化するとともに、グループ内の相互補完体制などグローバル4極対応(日本・北米・欧州・アジア)の充実を図ります。
- ②お客さま・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある製品を提供します。
- ③高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進します。
- ④経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図ります。

事業におけるリスク要因

小糸グループの経営成績・株価、及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2010年6月30日現在において当社が判断したものです。

(1)経済状況

小糸グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は小糸グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。したがって、日本・北米・欧州・アジアを含む小糸グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

小糸グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準などのさまざまな法的規制を受けています。したがって、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

小糸グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上・費用・資産・負債などを含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されています。したがって、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に小糸グループの売上の重要部分を占める米ドル)は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出に潜在するリスク

小糸グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は急速に高まっており、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは以下のとおりであります。

- ① 予期しない法律または規則の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 製品の欠陥

小糸グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準にしたがって製品を製造していますが、将来にわたってすべての製品に欠陥がなくリコールなどに伴う費用が発生しないという保証はありません。そのため製品の欠陥に伴い小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の価格変動

小糸グループは、原材料価格の変動リスクに直面しています。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害など

地震や台風などの自然災害によって、小糸グループの生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがあります。災害防止活動や設備点検を行っていますが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はありません。特に日本における製造拠点の殆どが静岡県に集中しており、万一大規模な災害が発生した場合、小糸グループにおける自動車照明器などの生産能力が著しく低下する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社小糸製作所及び連結会社
2009年、2010年3月31日

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
資産			
流動資産:			
現金預金及び現金同等物	¥ 19,672	¥ 30,189	\$ 324,473
受取手形及び売掛金	70,209	86,937	934,405
控除: 貸倒引当金	(1,089)	(13,320)	(143,164)
	69,120	73,617	791,240
有価証券	3,866	2,571	27,633
棚卸資産	37,452	42,153	453,063
繰延税金資産(注6)	4,138	6,238	67,046
前払費用及びその他の流動資産	9,712	27,446	294,991
流動資産合計	143,962	182,216	1,958,469
投資等:			
投資有価証券	90,456	75,384	810,232
長期貸付金	595	207	2,225
繰延税金資産(注6)	14,578	7,949	85,436
その他の投資	4,051	4,017	43,175
控除: 貸倒引当金	(234)	(234)	(2,515)
投資等合計	109,447	87,323	938,553
有形固定資産、取得原価:			
建物及び構築物	82,820	82,988	891,960
機械装置及び器具備品	201,437	204,012	2,192,734
控除: 減価償却累計額	(201,012)	(213,748)	(2,297,377)
	83,244	73,252	787,317
土地	12,928	13,206	141,939
建設仮勘定	2,286	1,530	16,445
有形固定資産、純額	98,458	87,989	945,712
資産合計	¥ 351,869	¥ 357,530	\$ 3,842,756

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
負債及び資本			
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥ 57,641	¥ 75,174	\$ 807,975
短期借入金(注4)	43,737	35,714	383,856
未払法人税等	841	3,305	35,522
未払費用及びその他の流動負債	28,652	28,509	306,417
流動負債合計	130,871	142,704	1,533,792
固定負債:			
長期借入金(注4)	17,198	6,967	74,882
退職給付引当金(注5)	26,740	27,999	300,935
その他の固定負債	2,574	2,241	24,086
固定負債合計	46,512	37,209	399,925
偶発債務(注7)			
資本:			
小糸製作所株主資本			
資本金	14,270	14,270	153,375
授權資本株式数320,000,000株及び2009年、2010年3月31日現在			
発行済株式数160,789,436株			
資本剰余金	17,107	17,107	183,867
利益剰余金	109,289	112,626	1,210,512
その他有価証券評価差額金	3,246	6,776	72,829
為替換算調整勘定	(1,664)	(2,046)	(21,991)
自己株式、取得原価			
2009年82,000株、2010年85,000株	(66)	(70)	(752)
小糸製作所株主資本	142,184	148,664	1,597,850
非支配持分	32,301	28,951	311,167
資本合計	174,485	177,615	1,909,018
負債及び資本合計	¥351,869	¥357,530	\$3,842,756

連結損益計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2009年、2010年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
売上高	¥400,232	¥408,430	\$4,389,832
売上原価	355,703	339,072	3,644,368
売上総利益	44,529	69,357	745,454
販売費及び一般管理費	35,397	33,303	357,943
営業利益	9,131	36,054	387,511
その他の収益(費用):			
受取利息	1,656	921	9,899
支払利息	(1,178)	(740)	(7,954)
固定資産除売却損	(378)	(179)	(1,924)
その他、純額	(1,251)	(22,325)	(239,951)
税金等調整前及び非支配持分利益控除前当期純利益	7,980	13,731	147,582
法人税、住民税及び事業税	2,051	9,736	104,643
非支配持分利益控除前当期純利益	5,929	3,996	42,949
非支配持分利益	1,886	(2,222)	(23,882)
当期純利益	¥ 4,042	¥ 6,217	\$ 66,821

	円		米ドル
	2009	2010	2010
1株当たり金額:			
当期純利益	¥ 25.16	¥ 38.69	\$ 0.42
配当額	20	18	0.19
期中平均株式総数(千株)	160,709	160,705	160,705

連結資本勘定計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2009年、2010年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
小糸製作所株主持分			
資本金:			
期首残高.....	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 153,375
期末残高.....	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 153,375
資本剰余金:			
期首残高.....	¥ 17,107	¥ 17,107	\$ 183,867
期末残高.....	¥ 17,107	¥ 17,107	\$ 183,867
利益剰余金:			
期首残高.....	¥110,980	¥109,289	\$1,174,645
当期純利益.....	4,042	6,217	66,821
減少:			
年間配当額.....	(3,857)	(2,571)	(27,633)
その他.....	(1,876)	-	-
期末残高.....	¥109,289	¥112,626	\$1,210,512
その他有価証券評価差額金.....	¥ 3,246	¥ 6,776	\$ 72,829
為替換算調整勘定.....	(1,664)	(2,046)	(21,991)
自己株式、取得原価.....	(66)	(70)	(752)
小糸製作所株主持分合計	¥142,184	¥148,664	\$1,597,850
非支配持分	¥ 32,301	¥ 28,951	\$ 311,167
資本合計	¥174,485	¥177,615	\$1,909,018

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2009年、2010年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 4,042	¥ 6,217	\$ 66,821
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	26,716	24,296	261,135
非支配持分	1,886	(2,222)	(23,882)
貸倒引当金の増加	179	12,263	131,804
退職給付引当金の増加	440	977	10,501
有価証券評価損(益)	460	17,351	186,490
有形固定資産除売却損(益)	658	180	1,935
営業資産及び負債の増減			
売掛金及び受取手形	24,390	(18,394)	(197,700)
棚卸資産	895	(4,989)	(53,622)
前払費用その他	3,130	(10,151)	(109,104)
支払手形及び買掛金	(18,876)	18,057	194,078
未払費用及びその他の流動負債	(4,618)	2,323	24,968
その他、純額	(8,031)	2,560	27,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,271	48,468	520,937
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有価証券の取得による支出	(17,036)	(6,563)	(70,540)
有価証券の売却による収入	15,679	11,994	128,912
有形固定資産の取得による支出	(27,189)	(14,447)	(155,277)
有形固定資産の売却収入	225	(102)	(1,096)
長期貸付金の減少(増加)	14	349	3,751
その他の投資等の(増)減	(533)	(8,034)	(86,350)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,840)	(16,803)	(180,600)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増(減)	3,252	(19,576)	(210,404)
長期借入金の増(減)	2,729	2,184	23,474
自己株式の(増)減	(5)	(4)	(43)
配当額	(5,545)	(3,550)	(38,156)
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	(20,946)	(225,129)
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	(201)	(2,160)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,964	10,518	113,048
現金及び現金同等物の期首残高	16,709	19,672	211,436
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 19,672	¥ 30,189	\$ 324,473

連結財務諸表注記

1. 財務書類の作成基準

株式会社小糸製作所(以下「会社」という)及び関係会社は、日本の財務会計の基準に従い会計帳簿を作成し、また海外の関係会社はその国の基準に従い会計帳簿を作成している。

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、海外の連結財務諸表読者の便宜を図るため、一部修正、組替及び追加的情報を行っている。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 添付の2009年及び2010年3月31日の連結財務諸表には、会社及び以下に掲げる26の関係会社の勘定が含まれている。

連結された関係会社の名称	持株比率(*) %
小糸九州株式会社	100
小糸工業株式会社	50
コイト運輸株式会社	100
コイトエンタープライズ株式会社(注1)	100
アオイテック株式会社	70
静岡電装株式会社	100
日星工業株式会社	62
藤枝オートライティング株式会社	100
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100
榛原工機株式会社	100
静岡金型株式会社	40
コイト保険サービス株式会社(注2)	100
ミナモト通信株式会社	100
丘山産業株式会社	51
ノース・アメリカン・ライティング・インク	100
コイト・ヨーロッパNV	100
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	100
コイト・チェコ s.r.o.	100
上海小糸車灯有限公司	45
広州小糸車灯有限公司	100
福州小糸大億車灯有限公司	67
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	62
大億交通工業製造股份有限公司	33
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド	50
KPS N.A., INC.	100
常州小糸今創交通設備有限公司	50

(*) 2010年3月31日における直接・間接の持株割合を示している。

注1. コイトエンタープライズ株式会社は2010年2月に解散し、現在清算手続中である。

注2. コイト保険サービス株式会社は100%子会社として、2010年1月に設立された。

(2) 連結の原則及び非連結関係会社・関連会社に対する投資の会計処理

添付の連結財務諸表は、会社及び重要な関係会社の諸勘定を含んでいる。すべての重要な連結会社間残高及び取引は連結上消去されている。連結関係会社の投資勘定の超過額は5年間で償却されている。

2つの関連会社(持株比率20%から50%)に対する投資は、取得原価に配分されない利益を加算して計上されている。連結当期純利益は、関連会社の利益または損失のうち内部未実現利益消去後の会社の資本に相当する分を含んでいる。

(3) 外貨建財務情報の換算

海外関係会社の連結貸借対照表科目は、取得時換算レートによって換算されている資本の部を除き、貸借対照表日現在の円レートによって換算されている。損益科目は年間の平均レートによって換算されている。

換算による差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は主として原価によって計上されている。製品及び仕掛品は総平均法により、材料及び貯蔵品は移動平均法によって決定されている。外国関係会社の棚卸資産については、移動平均法により、低価法を適用している。

(5) 有価証券

有価証券はその種類別により以下のような評価となっている：

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法
特定金銭信託	時価法

(6) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を差し引いて計上されている。減価償却は資産の見積耐用年数に基づく率によって定率法または定額法により計算されている。

会社で保有している機械装置については3年から7年の会社で見積もった耐用年数によって計算されている。小規模の改善及び改良を含めた通常の修繕維持費は発生時に費用に計上されている。

(7) 退職給付引当金

会社の退職金規程によれば、一定の従業員は退職時に退職金を受け取る資格を有している。その給付金額は勤続年数、退職時の給与水準及び退職理由を基礎としている。

会社は、上記の退職金規程のもと、退職年齢における支払金額すべてを賄う非拠出型の企業年金基金を有している。

当期末の退職給付引当金は、退職金受給権利の有る全従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額から年金資産として積み立てられた見込額を控除した額である。

子会社の小糸工業では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

取締役及び監査役は退任時に累積功労金を受け取る資格が得られる退任慰労金支給規程により賄われている。その金額は在任期間及び退任時の報酬水準によって決定されている。

この取締役及び監査役に対する退職給与引当金相当額は当連結貸借対照表上、その他の固定負債に含まれている。

(8) 税金

会社及び連結子会社は資産・負債法による税効果会計を適用している。この方法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、現行の法定税率に基づいて、資産及び負債の会計上の簿価と税務上の価額との一時的差異による将来の税務上の影響額として認識されている。

(9) 利益剰余金の処分

日本の会社法に基づき、利益剰余金の処分(主として年間配当額の支払)は、取締役会の提案により、事業年度終了後3ヵ月以内に開催される株主総会で承認されなければならない。この処分に加えて、会社法は取締役会に期中の一定の日において株主に現金配当すること(中間配当)を認めている。添付の各事業年度の連結財務諸表に反映されている利益剰余金の処分は株主総会または取締役会の承認を得ている。

(10) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用に計上されている。

(11) 1株当たり当期純利益及び配当額

1株当たり当期純利益は期中平均発行済普通株式数で除すことにより計算している。

1株当たり現金配当額は、各年度の「中間配当」を含めて記載している。

(12) 現金同等物

現金及び現金同等物には、定期預金及び容易に換金できる市場性ある有価証券で当初満期日が3ヵ月以内のものが含まれている。

(13) 消費税

消費税は、いくつかの例外を除き財貨役務の国内消費に対し、5%の定率によって課せられる。売上時に預る消費税及び購入時に支払う消費税は連結損益計算書上、それぞれ収益または原価、費用に含まれず、資産または負債として計上された後、差額がその他の流動負債に含めて計上されている。

(14) デリバティブ取引

会社はヘッジ手段としての先物為替予約と金利スワップ契約を利用している。このヘッジ取引の対象は外貨建取引から予測される為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために、確定した取引についてのみ行うものである。また、将来の外貨建取引や金利負担のある借入金取引による影響を受けないように、キャッシュ・フロー価額を一定に保つ目的とするものである。このヘッジ手続の性格上、重要な損失が発生することはない。

3. 米ドル金額

米ドル金額は、ただ読者の便宜のためにのみ記載されている。2010年3月31日の1ドル93.04円のレートが使用されている。この換算は、円金額がそのレートあるいはその他のどのようなレートによっても容易に米ドルに換算されたり、されるであろうとか、また実現したり精算されたりするということを意味しているものではない。

4. 短期借入金及び長期借入金

2009年及び2010年3月31日の短期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
銀行借入			
会社	-	-	-
連結関係会社	¥43,737	¥35,714	\$383,856
合計	¥43,737	¥35,714	\$383,856

2009年及び2010年3月31日の長期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
銀行借入			
会社	-	-	-
連結関係会社	¥17,198	¥6,967	\$74,882
合計	¥17,198	¥6,967	\$74,882

5. 従業員退職給付引当金

2009年及び2010年3月31日の退職給付引当金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
退職給付債務	¥(57,290)	¥(56,994)	\$(612,575)
年金資産	27,822	23,261	250,011
未積立退職給付債務	(29,467)	(33,732)	(362,554)
会計基準変更時差異の未処理額	-	-	-
未認識数理計算上の差異	2,727	5,733	61,619
退職給付引当金貸借対照表計上額	¥(26,740)	¥(27,999)	\$(300,935)

2009年3月期及び2010年3月期の退職給付費用に関する事項：

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
勤務費用	¥2,455	¥2,556	\$27,472
利息費用	1,124	1,134	12,188
期待運用収益	(536)	(459)	(4,933)
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	734	2,044	21,969
計	¥3,777	¥5,276	\$56,707

6. 法人税等

会社及び国内関係子会社は所得に応じて国税及び地方税が課せられる。この法定実効税率は約40%になる。

外国関係子会社にはそれぞれの国の所得税が課せられる。

(1) 2009年及び2010年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳:

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
繰延税金資産:			
賞与引当金超過額	¥ 1,935	¥ 1,900	\$ 20,421
退職給付引当金超過額	11,215	11,166	120,013
役員退職慰労引当金	719	604	6,492
減価償却費超過額	1,430	1,115	11,984
投資有価証券評価損、他	874	873	9,303
クレーム費用	1,275	1,246	13,392
保有土地評価損	664	496	5,331
製品保証引当金	679	558	5,997
貸倒引当金超過額	—	3,746	40,262
繰越欠損金	—	5,398	58,018
その他	4,556	3,331	35,802
	23,352	30,438	327,150
評価性引当金	(1,955)	(11,110)	(119,411)
繰延税金資産計	¥21,397	¥ 19,328	\$ 207,739
繰延税金負債:			
買換資産圧縮積立金	¥ (524)	¥ (514)	\$ (5,525)
その他有価証券評価差額金	(2,155)	(4,625)	(49,710)
繰延税金負債計	¥ (2,680)	¥ (5,140)	\$ (55,245)
繰延税金資産(負債)の純額	¥18,716	¥ 14,187	\$ 152,483

(2) 2009年及び2010年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に以下の通り計上されている:

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
繰延税金資産-流動資産	¥ 4,138	¥ 6,238	\$ 67,046
繰延税金資産-固定資産	14,578	7,949	85,436
繰延税金資産(負債)の純額	¥18,716	¥14,187	\$152,483

7. 偶発債務

2009年及び2010年3月31日現在、会社及び連結関係会社は以下の偶発債務を負っている。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
従業員の住宅ローン等に対する金融機関への保証	¥6	¥6	\$64

8. セグメント情報

事業別セグメント情報

会社は主として3つの事業セグメントを経営している。それぞれのセグメントは以下のような製品を有している。

自動車照明関連事業	: LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	: 鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	: 航空機部品・電子部品、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

	百万円					
	自動車照明 関連事業	自動車照明以外・ 電気機器 関連事業	その他事業	合計	消去 又は全社	連結
2009年3月31日に終了した事業年度						
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥317,208	¥44,292	¥38,732	¥400,232	¥ -	¥400,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,527	1,951	14,732	113,211	(113,211)	-
売上高合計	¥413,735	¥46,243	¥53,464	¥513,444	¥(113,211)	¥400,232
営業費用	407,211	43,367	52,058	502,636	(111,535)	391,100
営業利益(損失)	¥ 6,524	¥ 2,876	¥ 1,406	¥ 10,807	¥ (1,676)	¥ 9,131
2009年3月31日現在の資産	¥195,716	¥50,670	¥56,154	¥302,540	¥ 49,329	¥351,869
減価償却費	¥ 24,325	¥ 1,048	¥ 1,275	¥ 26,648	¥ 68	¥ 26,716
資本的支出	¥ 29,200	¥ 1,353	¥ 611	¥ 31,164	¥ -	¥ 31,164

	百万円					
	自動車照明 関連事業	自動車照明以外・ 電気機器 関連事業	その他事業	合計	消去 又は全社	連結
2010年3月31日に終了した事業年度						
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥338,499	¥43,160	¥26,770	¥408,430	¥ -	¥408,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,257	2,011	12,925	117,195	(117,195)	-
売上高合計	¥440,757	¥45,172	¥39,696	¥525,625	¥(117,195)	¥408,430
営業費用	409,742	40,587	38,884	489,213	(116,837)	372,375
営業利益(損失)	¥ 31,015	¥ 4,584	¥ 811	¥ 36,411	¥ (357)	¥ 36,054
2010年3月31日現在の資産	¥221,965	¥47,284	¥22,880	¥292,129	¥ 65,401	¥357,530
減価償却費	¥ 22,235	¥ 1,269	¥ 700	¥ 24,204	¥ 92	¥ 24,296
資本的支出	¥ 14,564	¥ 705	¥ 488	¥ 15,757	¥ -	¥ 15,757

	千米ドル					連結
	自動車照明 関連事業	自動車照明以外・ 電気機器 関連事業	その他事業	合計	消去 又は全社	
2010年3月31日に終了した事業年度						
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$3,638,209	\$463,887	\$287,726	\$4,389,832	\$ -	\$4,389,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,099,065	21,614	138,919	1,259,620	(1,259,620)	-
売上高合計	\$4,737,285	\$485,512	\$426,655	\$5,649,452	\$(1,259,620)	\$4,389,832
営業費用	4,403,934	436,232	417,928	5,258,093	(1,255,772)	4,002,311
営業利益(損失)	\$ 333,351	\$ 49,269	\$ 8,717	\$ 391,348	\$ (3,837)	\$ 387,511
2010年3月31日現在の資産	\$2,385,694	\$508,212	\$245,916	\$3,139,822	\$ 702,934	\$3,842,756
減価償却費	\$ 238,983	\$ 13,639	\$ 7,524	\$ 260,146	\$ 989	\$ 261,135
資本的支出	\$ 156,535	\$ 7,577	\$ 5,245	\$ 169,357	\$ -	\$ 169,357

地域別セグメント情報

会社及び連結関係会社は、基本的に自動車照明及び電気関連事業に関する製品の製造・販売を営んでいる。これらの製品は、日本及び海外、主として北米、アジアそして欧州において販売されている。

2009年及び2010年3月31日に終了した事業年度の会社及び連結関係会社の地域別セグメント情報は以下の通りである。

	百万円					消去 又は全社	連結
	日本	北米	アジア	欧州	合計		
2009年3月31日に終了した事業年度							
売上高:							
外部顧客に 対する売上高	¥263,359	¥42,447	¥77,324	¥17,101	¥400,232	¥ -	¥400,232
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	88,130	71	8,709	16,299	113,211	(113,211)	-
売上高合計	¥351,490	¥42,518	¥86,034	¥33,401	¥513,444	¥(113,211)	¥400,232
営業費用	341,027	44,106	80,254	37,248	502,636	(111,535)	391,100
営業利益(損失)	¥ 10,463	¥ (1,587)	¥ 5,779	¥ (3,846)	¥ 10,807	¥ (1,676)	¥ 9,131
資産合計	¥211,161	¥24,114	¥54,362	¥12,903	¥302,540	¥ 49,329	¥351,869

	百万円					消去 又は全社	連結
	日本	北米	アジア	欧州	合計		
2010年3月31日に終了した事業年度							
売上高:							
外部顧客に 対する売上高	¥253,591	¥45,171	¥ 95,744	¥13,923	¥408,430	¥ -	¥408,430
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	98,111	49	5,542	13,491	117,195	(117,195)	-
売上高合計	¥351,702	¥45,220	¥101,287	¥27,414	¥525,625	¥(117,195)	¥408,430
営業費用	326,308	41,087	92,102	29,714	489,213	(116,837)	372,375
営業利益(損失)	¥ 25,393	¥ 4,133	¥ 9,185	¥ (2,300)	¥ 36,411	¥ (357)	¥ 36,054
資産合計	¥195,338	¥20,129	¥ 63,897	¥12,765	¥292,129	¥ 65,401	¥357,530

	千米ドル					消去 又は全社	連結
	日本	北米	アジア	欧州	合計		
2010年3月31日に終了した事業年度							
売上高:							
外部顧客に 対する売上高	\$2,725,613	\$485,501	\$1,029,063	\$149,645	\$4,389,832	\$ -	\$4,389,832
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,054,503	527	59,566	145,002	1,259,620	(1,259,620)	-
売上高合計	\$3,780,116	\$486,028	\$1,088,639	\$294,647	\$5,649,452	\$(1,259,620)	\$4,389,832
営業費用	3,507,180	441,606	989,918	319,368	5,258,093	(1,255,772)	4,002,311
営業利益(損失)	\$ 272,926	\$ 44,422	\$ 98,721	\$ (24,721)	\$ 391,348	\$ (3,837)	\$ 387,511
資産合計	\$2,099,506	\$216,348	\$ 686,769	\$137,199	\$3,139,822	\$ 702,934	\$3,842,756

9. 後発事象

2010年6月29日、会社の定時株主総会が開催され、剰余金の処分が以下の通り承認された。

	百万円	千米ドル
配当額、1株10円(千株につき\$107.48)	¥1,607	\$17,272

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

(財務諸表監査)

当監査法人は、株式会社小糸製作所及び関係会社の円で表示されている2009年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日に終了した連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は会社の経営陣の責任で作成されている。当監査法人の責任は独立の立場から、これらの財務諸表に対して監査意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。この監査基準は上記の財務諸表に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的な確証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施すべき旨を規定している。監査は財務諸表上の金額及び開示事項の基礎となった証拠を試査によって検証することを含んでいる。監査は、経営陣が適用した会計原則及び彼等が行った会計上の重要な見積りの検討並びに財務諸表全般の表示の検討も含んでいる。当監査法人は、監査が監査意見を表明するための合理的な基礎を提供しているものと確信している。当監査法人の意見では、上記の連結財務諸表はすべての重要な項目について、株式会社小糸製作所及び関係会社の2009年及び2010年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、我が国において一般に認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

2010年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルへ換算されている。当監査法人の監査は、円貨金額の米ドルへの換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記3.の基準に従って算出されているものと認める。

(内部統制監査)

当監査法人は同じく、株式会社小糸製作所の2010年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小糸製作所が2010年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基礎に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

明治監査法人

業務執行社員
公認会計士



芳井 誠

業務執行社員
公認会計士



笹山 淳

2010年6月29日

コーポレート・インフォメーション

2010年3月31日現在

株式会社小糸製作所

本社所在地: 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
創業年月日: 1915年4月1日
設立年月日: 1936年4月1日
資本金: 142億70百万円
従業員数: 15,041名(連結)
4,387名(単独)

株式:

発行可能株式総数: 320,000,000株
発行済株式の総数: 160,789,436株
株主数: 7,017名
株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座 口座管理機関

お問い合わせ先: 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel: 0120-232-711(通話料無料)

大株主:

トヨタ自動車株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
パナソニック株式会社
日本生命保険相互会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)
第一生命保険相互会社*

* 第一生命保険相互会社は、2010年4月1日に第一生命保険株式会社に組織変更しております。

お問い合わせ先:

株式会社小糸製作所
〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: 03-3443-7111(代表)
Fax: 03-3447-1520
インターネットホームページアドレス: <http://www.koito.co.jp>

株式会社小糸製作所 拠点一覧

本社

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: 03-3443-7111(代表)
Fax: 03-3447-1520

国際本部

国際管理部

Tel: 03-3447-5171
Fax: 03-3447-5173

海外企画部

Tel: 054-345-4237
Fax: 054-345-4959

米州部

Tel: 03-3447-5166
Fax: 03-3447-5173

欧州部

Tel: 03-3447-5144
Fax: 03-3447-5173

アジア部

Tel: 03-3447-5164
Fax: 03-3447-5173

豪亜部

Tel: 03-3447-5172
Fax: 03-3447-5173

工場

静岡工場(静岡県)

Tel: 054-345-2251(代表)
Fax: 054-346-9174

榛原工場(静岡県)

吉川工場(静岡県)

相良工場(静岡県)

富士川工機工場(静岡県)

研究所

研究所(静岡県)

国内営業拠点

東京支店(東京都)

Tel: 03-3447-5161
Fax: 03-3447-1660

豊田支店(愛知県)

Tel: 0565-28-1129
Fax: 0565-29-1217

大阪支店(大阪府)

Tel: 06-6391-6731
Fax: 06-6395-1154

広島支店(広島県)

Tel: 082-893-1281
Fax: 082-893-1341

札幌営業所(北海道)

仙台営業所(宮城県)

東京営業所(東京都)

宇都宮営業所(栃木県)

太田営業所(群馬県)

厚木営業所(神奈川県)

静岡営業所(静岡県)

名古屋営業所(愛知県)

大阪営業所(大阪府)

福岡営業所(福岡県)

海外事務所

デトロイト事務所(米国)

c/o North American Lighting, Inc.
38900 Hills Tech Drive
Farmington Hills, Michigan 48331, U.S.A.
Tel: 1-248-553-6408
Fax: 1-248-553-6454

シアトル事務所(米国)

c/o Sojitz Corporation of America
Columbia Center, Suite 1160,
701 5th Avenue, Seattle,
Washington 98104, U.S.A.
Tel: 1-206-386-5624
Fax: 1-206-386-5640

グローバルネットワーク

海外関係会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)
2275 South Main Street Paris, Illinois 61944, U.S.A.
Tel: 1-217-465-6600
Fax: 1-217-465-6607

コイト・ヨーロッパ NV(ベルギー)
Vaartdijk 59, 3018 Leuven (Wijgmaal), Belgium
Tel: 32-16-7213-00
Fax: 32-16-7213-01

コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)
Kingswood Road,
Hampton Lovett Industrial Estate,
Droitwich, Worcestershire WR9 0QH, U.K.
Tel: 44-1905-790-800
Fax: 44-1905-794-466

コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)
Na Astre 3001, 438 01 Zatec, Czech Republic
Tel: 420-415-930-111
Fax: 420-415-930-109

上海小糸車灯有限公司(中国)
767 Ye-cheng RD. Jia Ding South Door,
Shanghai, 201800,
People's Republic of China
Tel: 86-21-5916-1899
Fax: 86-21-5916-2899

広州小糸車灯有限公司(中国)
No. B01, Transnational Industry Park,
Yuexi Village, Shilou Town,
Panyu District, Guangzhou City,
Guangdong 511447,
People's Republic of China
Tel: 86-20-3930-7000
Fax: 86-20-3930-7020

福州小糸大億車灯有限公司(中国)
South East Motor Zone, Qingkou,
Minhou, Fujian 350119,
People's Republic of China
Tel: 86-591-2276-5266
Fax: 86-591-2276-7466

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)
370 Moo 17 Tambol Bangsaothong
Amphur Bangsaothong,
Samutprakarn 10540, Thailand
Tel: 66-2-706-7900
Fax: 66-2-315-3281

PT. インドネシア・コイト(インドネシア)
Kawasan Industri Indotaisei Sektor 1A Blok P-3,
Kota Bukit Indah, Kalihurip-Cikampek 41373,
Kabupaten Karawang, Propinsi Jawa Barat,
Republic of Indonesia

大億交通工業製造股份有限公司(台湾)
No.11 Shin-Sin Road, An-Ping Industrial District,
Tainan, Taiwan, Republic of China
Tel: 886-6-261-5151
Fax: 886-6-264-4614

**インディア・ジャパン・ライティング・
プライベート・リミテッド(インド)**
No.1, Puduchathram, (Via) Tirumazhisai,
Tiruvellore High Road,
Tamilnadu 602-107, India
Tel: 91-44-3910-6151
Fax: 91-44-3910-6106

KPS N.A., INC. (米国)
350 Executive Boulevard, Elmsford, New York
10523-1212, U.S.A.
Tel: 1-914-593-0037
Fax: 1-914-593-0035

常州小糸今創交通設備有限公司(中国)
Industrial Park, Yaoguan Town, Wujin District,
Changzhou City, Jiangsu 213011,
People's Republic of China
Tel: 86-519-8837-6007
Fax: 86-519-8837-6006

海外技術供与会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)

KPS N.A., INC. (米国)

エオサ社(メキシコ)

アルテブ社(ブラジル)

コイト・ヨーロッパ NV(ベルギー)

コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)

オートモーティブ・ライティング・UK(英国)

コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)

ヘラー-KG社(ドイツ)

ヨルカ社(スペイン)

ファルバ社(トルコ)

**オートモーティブ・ライティング・イタリア
(イタリア)**

上海小糸車灯有限公司(中国)

広州小糸車灯有限公司(中国)

福州小糸大億車灯有限公司(中国)

重慶小糸車灯有限公司(中国)

常州小糸今創交通設備有限公司(中国)

上海坦達軌道車輛座椅系統有限公司(中国)

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)

バンコク・ダイキャスト・インジェクション社(タイ)

PT. インドネシア・コイト(インドネシア)

大億交通工業製造股份有限公司(台湾)

**インディア・ジャパン・ライティング・
プライベート・リミテッド(インド)**

ヘラー・オーストラリア社(オーストラリア)

ヘラー・フィリピン社(フィリピン)

ルモテック社(南アフリカ)

イービー・ポリマー社(マレーシア)

オービトロニクス・リミテッド(パキスタン)

国内関係会社

小糸九州株式会社
(佐賀県佐賀市)
自動車照明機器の製造・販売

小糸工業株式会社
(神奈川県横浜市)
鉄道車両電装品、鉄道車両・航空機用シート、
道路情報システム機器、道路交通信号等の
製造・販売

コイト運輸株式会社
(静岡県静岡市)
輸送業務

アオイテック株式会社
(静岡県浜松市)
電子・電気通信精密機器の製造・販売

静岡電装株式会社
(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

日星工業株式会社
(静岡県静岡市)
各種小型電球、電気機器の製造・販売

藤枝オートライティング株式会社
(静岡県藤枝市)
自動車照明機器の製造・販売

静岡ワイヤーハーネス株式会社
(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

榎原工機株式会社
(静岡県牧之原市)
樹脂成形用金型の製造・販売

静岡金型株式会社
(静岡県藤枝市)
樹脂成形用金型の製造・販売

コイト保険サービス株式会社
(東京都港区)
保険代理業

竹田サンテック株式会社
(静岡県静岡市)
樹脂成形用金型の製造・販売

株式会社ニュー富士
(静岡県富士宮市)
サービス業

ミナモト通信株式会社
(神奈川県横浜市)
交通信号保安機器及び道路情報機器の保守

丘山産業株式会社
(群馬県邑楽郡)
鉄道車両用シートの製造・販売

